

令和 6 年度
省庁別財務書類の概要

内閣府

内閣府の任務と組織等の概要

内閣府の任務（内閣府設置法第3条）

内閣府は、内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とする。

2 前項に定めるもののほか、内閣府は、皇室、栄典及び公式制度に関する事務その他の国として行うべき事務の適切な遂行、男女共同参画社会の形成の促進、市民活動の促進、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進、災害からの国民の保護、事業者間の公正かつ自由な競争の促進、国の治安の確保、個人情報 の適正な取扱いの確保、カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保、金融の適切な機能の確保、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けた施策の推進、こども（こども家庭庁設置法第3条第1項に規定するこどもをいう。）が自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向けた施策の推進、政府の施策の実施を支援するための基盤の整備並びに経済その他の広範な分野に関係する施策に関する政府全体の見地からの関係行政機関の連携の確保を図るとともに、内閣総理大臣が政府全体の見地から管理することがふさわしい行政事務の円滑な遂行を図ることを任務とする。

3 内閣府は、第一項の任務を遂行するに当たり、内閣官房を助けるものとする。

組 織 等

年度末定員 …… 16,257 名

（本省）

大臣官房

公文書管理課（所管法人）（独）国立公文書館

政府広報室

遺棄化学兵器処理担当室

政策統括官（経済財政運営担当）

政策統括官（経済社会システム担当）（特別会計）東日本大震災復興特別会計

政策統括官（経済財政分析担当）

地方創生推進室

政策統括官（防災担当）（特別会計）東日本大震災復興特別会計

政策統括官（原子力防災担当）（特別会計）エネルギー対策特別会計
（電源開発促進勘定）
（特別会計）東日本大震災復興特別会計

政策統括官（沖縄政策担当）

沖縄振興局（所管法人）（学）沖縄科学技術大学院大学学園
（特）沖縄振興開発金融公庫

政策統括官（政策調整担当）

賞勲局

男女共同参画局

食品安全委員会事務局

公益認定等委員会事務局

経済社会総合研究所

迎賓館

（外局等）

地方創生推進事務局

知的財産戦略推進事務局

科学技術・イノベーション推進事務局

日本医療研究開発機構担当室（所管法人）（国研）日本医療研究開発機構

健康・医療戦略推進事務局

宇宙開発戦略推進事務局

北方対策本部（所管法人）（独）北方領土問題対策協会

総合海洋政策推進事務局

国際平和協力本部事務局

日本学術会議事務局

官民人材交流センター

沖縄総合事務局

宮内庁

公正取引委員会

警察庁（特別会計）交付税及び譲与税配付金特別会計
（特別会計）東日本大震災復興特別会計

個人情報保護委員会

カジノ管理委員会

金融庁（所管法人）（認）預金保険機構、金融経済教育推進機構
（特別会計）東日本大震災復興特別会計

消費者庁（所管法人）（独）国民生活センター
（特別会計）東日本大震災復興特別会計

こども家庭庁（特別会計）年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）

※法人は、内閣府の省庁別連結財務書類における連結対象法人である。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、内閣府のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和6年度末）

（単位：十億円）

前年度 (令和6年3月31日)			6年度 (令和7年3月31日)			前年度 (令和6年3月31日)			6年度 (令和7年3月31日)								
<資産の部>						<負債の部>											
現金・預金			890			890			未払金			184			254		
貸付金			140			127			賞与引当金			10			11		
有形固定資産			1,300			1,372			公債			-			196		
国有財産（公共用財産除く）			1,135			1,224			退職給付引当金			149			147		
物品			165			147			その他の負債			47			23		
無形固定資産			11			13											
出資金			297			287			負債合計			392			632		
その他の資産			1			2			<資産・負債差額の部>								
									資産・負債差額			2,249			2,060		
資産合計			2,642			2,692			負債及び資産・負債差額合計			2,642			2,692		

業務費用計算書（令和6年度）

（単位：十億円）

	前年度 （自令和5年4月1日） （至令和6年3月31日）	6年度 （自令和6年4月1日） （至令和7年3月31日）
人件費	148	155
退職給付引当金等繰入額	23	27
補助金等	4,740	5,297
交通安全対策特別交付金	41	39
委託費等	86	80
運営費交付金	12	7
特別会計への繰入	4	3
庁費等	133	145
減価償却費	65	67
資産処分損益	1	1
その他	29	22
業務費用合計	5,286	5,847

～省庁別財務書類（内閣府）の概要～

内閣府の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）、東日本大震災復興特別会計）を合算して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資 産）

- 貸付金は、地方公共団体への母子父子寡婦福祉貸付金等 1,270 億円を計上しています。
- 有形固定資産については、1 兆 3,720 億円と金額も大きく資産総額の約 5 割を占めていますが、これは、主に庁舎敷地等に係る土地、建物、工作物などの国有財産（1 兆 2,243 億円）及び車両、事務機器などの物品（1,477 億円）となります。
- 出資金は、特殊法人沖縄振興開発金融公庫及び認可法人預金保険機構、金融経済教育推進機構並びに国民生活センターなどの独立行政法人や国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する出資金です。

（負 債）

- 退職給付引当金については、1,474 億円と負債総額の約 2 割を占めています。これは、退職手当、共済年金の整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金です。
- 公債については、1,964 億円と負債総額の約 3 割を占めています。これは、子ども・子育て支援特例公債の残高に債券発行差金を控除又は加算したものです。

（その他）

- 資産合計は 2 兆 6,928 億円であり、国有財産が対前年度末比 892 億円の増加となった影響を受け、対前年度末比 508 億円の増加となりました。
- 負債合計は、公債の新規計上により対前年度末比 1,964 億円の増加となった影響を受け、対前年度末比 2,404 億円の増加となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（業務費用）

○職員の給与等である人件費が 1,551 億円と補助金等や庁費等につぎコストがかかっています。

○補助金等については、5 兆 2,973 億円と約 9 割を占めています。

これは、地方公共団体等へ交付し、各政策目的を達成するためのものです。

（その他）

○業務費用が対前年度末比 5,601 億円の増加となっていますが、その主な事由は、「補助金等」が対前年度末比 5,563 億円増加したこと等のためです。

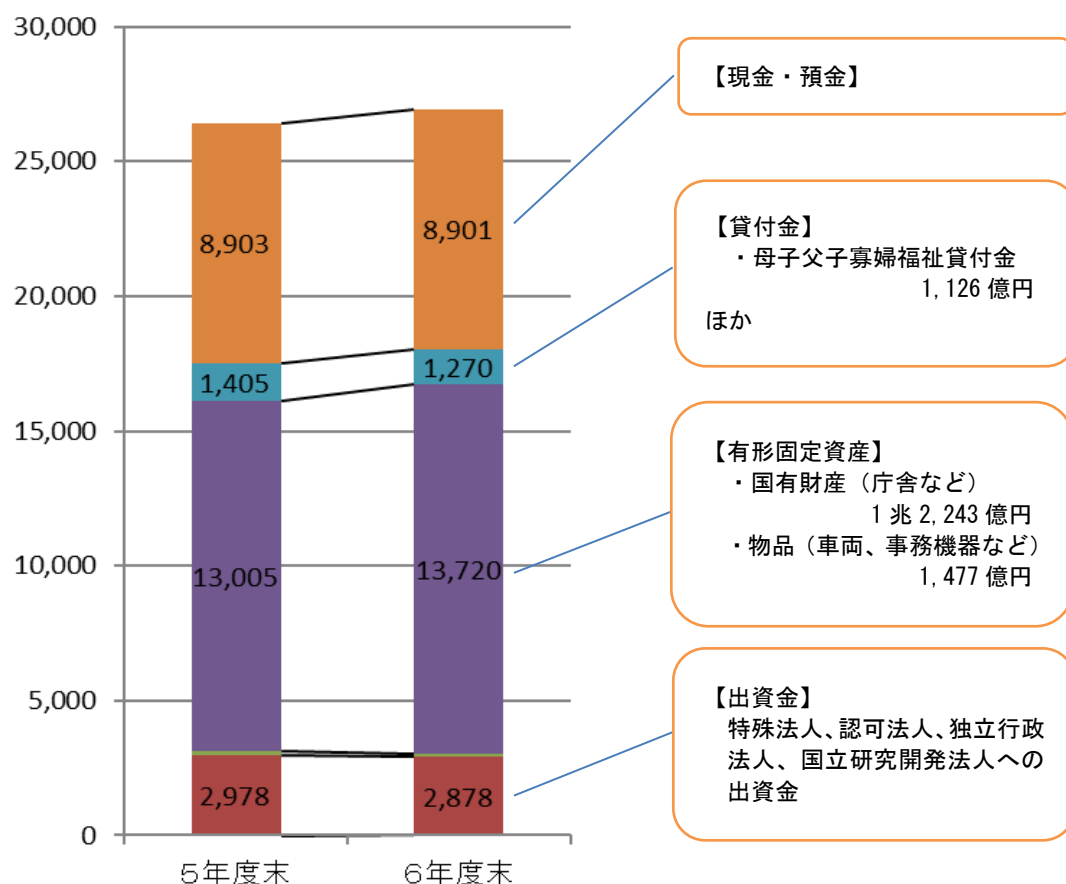
ストックの状況（貸借対照表）

資 産（2兆6,928億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+508億円）

- 国有財産（1兆2,243億円：対前年度末比+892億円）
 - ・土地の評価価格が上がったこと等により増加となりました。
- 貸付金（1,270億円：対前年度末比▲135億円）
 - ・母子父子寡婦福祉貸付が減少したこと等により減少となりました。

（億円） 合計：2兆6,420億円 合計：2兆6,928億円



負債（6,327億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+2,404億円）

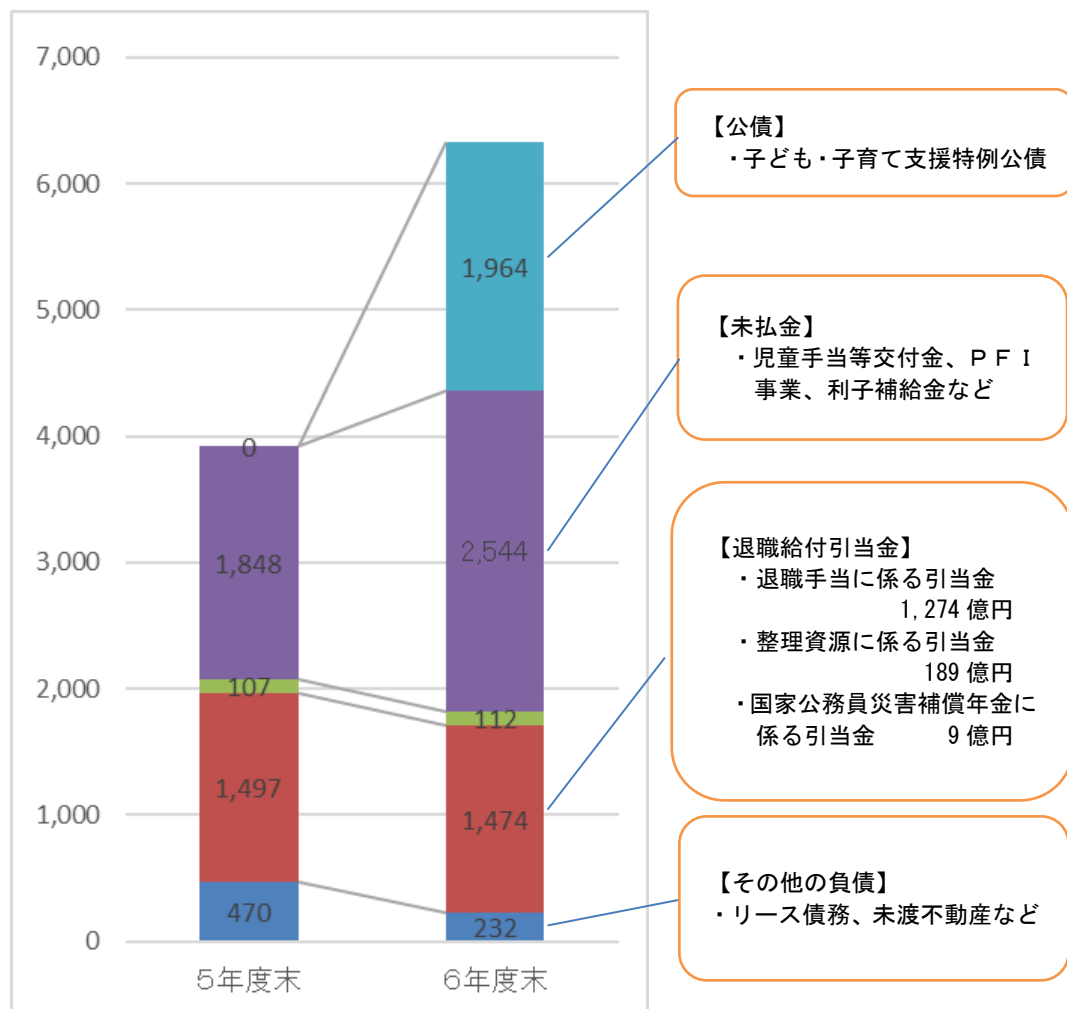
➤ 公債（1,964億円：対前年度末比+1,964億円）

・子ども・子育て支援特例公債の発行があったことにより、増加となりました。

（億円）

合計：3,923億円

合計：6,327億円



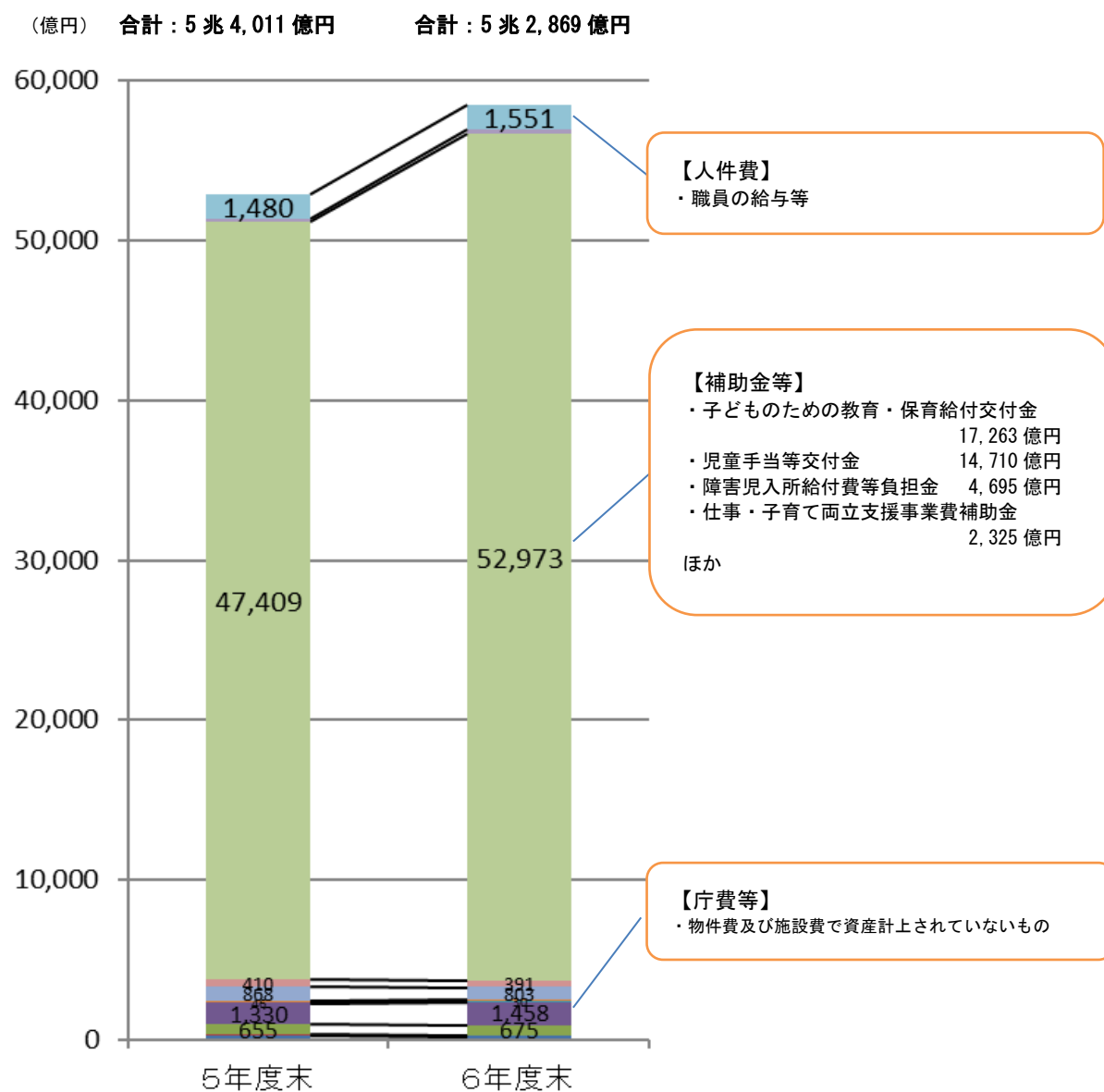
フローの状況

費用（５兆８，４７０億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比＋５，６０１億円）

➤ 補助金等（５兆２，９７３億円：対前年度比＋５，５６３億円）

・令和６年度においては、補助金等の増額等によりコストが増加しました。



(参考) 連結財務書類について

連結財務書類は、省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（令和6年度末）

(単位：十億円)

前年度 (令和6年3月31日)			6年度 (令和7年3月31日)		
前年度 (令和6年3月31日)			6年度 (令和7年3月31日)		
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	8,159	2,029	未払金等	259	336
有価証券	2,013	7,552	賞与引当金	11	12
未収金等	3	21	公債	－	196
貸付金	1,176	1,601	沖縄振興開発金融公庫債	127	118
貸倒引当金	▲ 62	▲ 58	預金保険機構債	650	160
有形固定資産	1,394	1,468	借入金	769	837
国有財産（公共用財産除く）	1,215	1,307	責任準備金	5,454	5,649
物品	178	161	退職給付引当金	155	152
無形固定資産	27	32	その他の負債	392	417
出資金	48	51	負債合計	7,821	7,879
その他の資産	66	72	＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	5,006	4,892
資産合計	12,827	12,771	負債及び資産・負債差額合計	12,827	12,771

連結業務費用計算書（令和6年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自令和 5年4月 1日) (至令和 6年3月31日)	6年度 (自令和 6年4月 1日) (至令和 7年3月31日)
人件費	172	180
退職給付引当金等繰入額	24	28
補助金等	4,684	5,274
交通安全対策特別交付金	41	39
委託費等	258	262
減価償却費	77	80
責任準備金繰入額	187	194
貸倒引当金繰入額	4	0
支払利息	3	4
資産処分損益	2	16
その他	407	440
業務費用合計	5,863	6,521

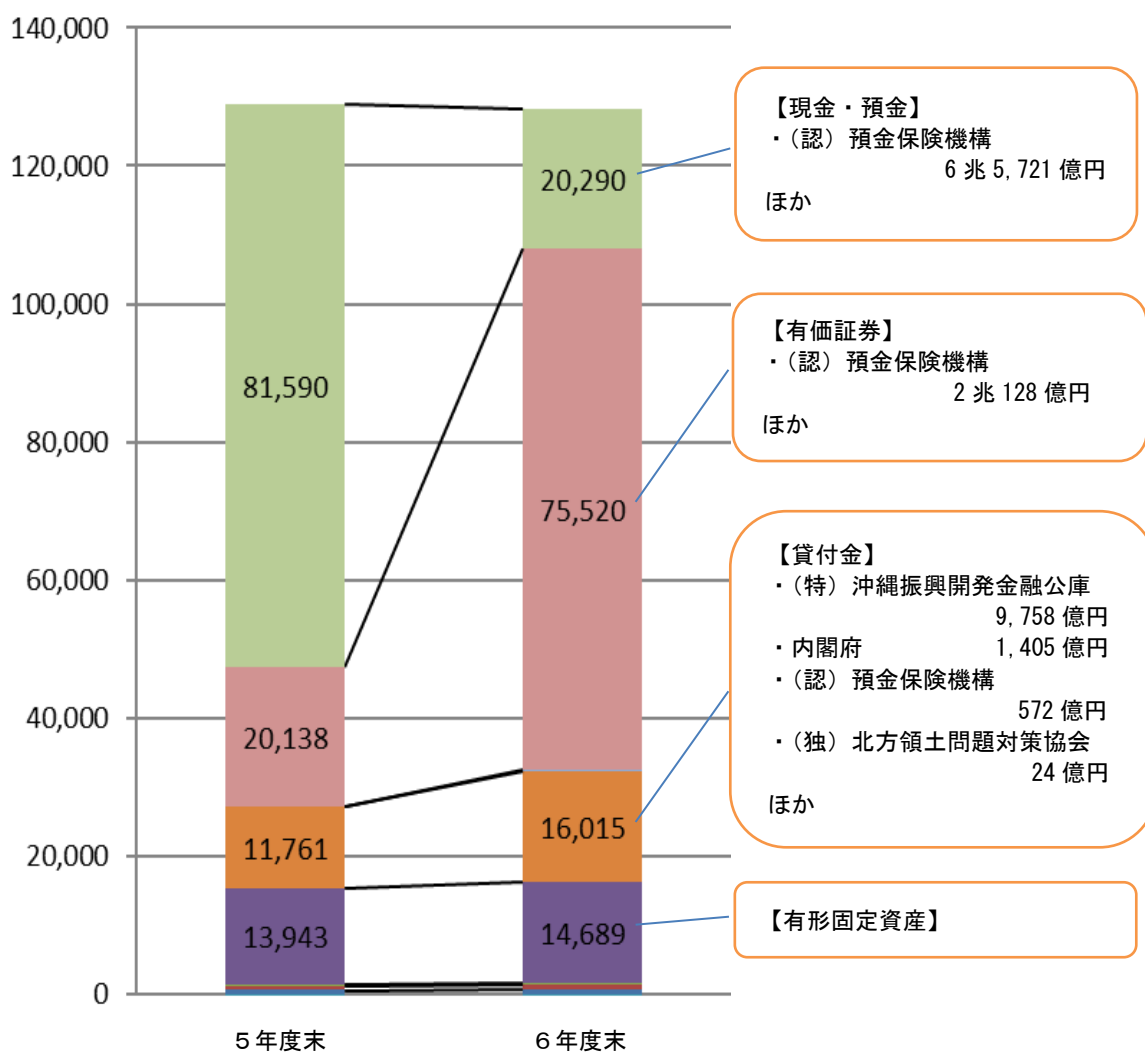
連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（12兆7,719億円）

主な増減要因等について（対前年度末比▲553億円）

- 現金・預金（2兆290億円：対前年度末比▲6兆1,300億円）
- 有価証券（7兆5,520億円：対前年度末比＋5兆5,382億円）
- 貸付金（1兆6,015億円：対前年度末比＋4,254億円）

（億円） 合計：12兆8,273億円 合計：12兆7,715億円

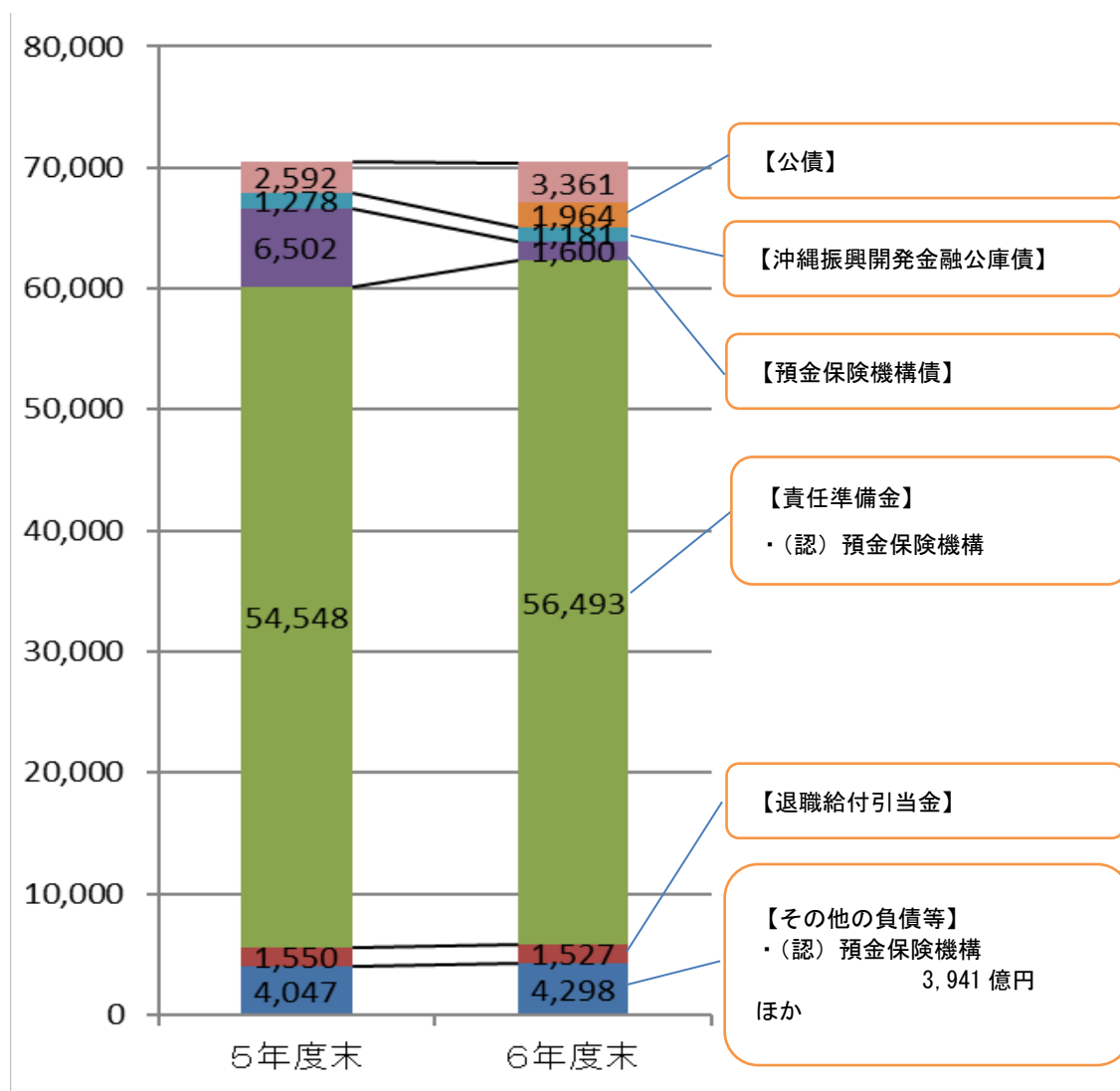


負債（7兆8,796億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+583億円）

- 預金保険機構債（1,600億円：対前年度末比▲4,902億円）
 - ・ 預金保険機構における借入金が減少したこと等により減っています。
- 責任準備金（5兆6,493億円：対前年度末比+1,9452億円）
- 公債（1,964億円：対前年度末比 +1,964億円）

（億円） 合計：7兆8,213億円 合計：7兆8,796億円



連結財務書類 フローの状況

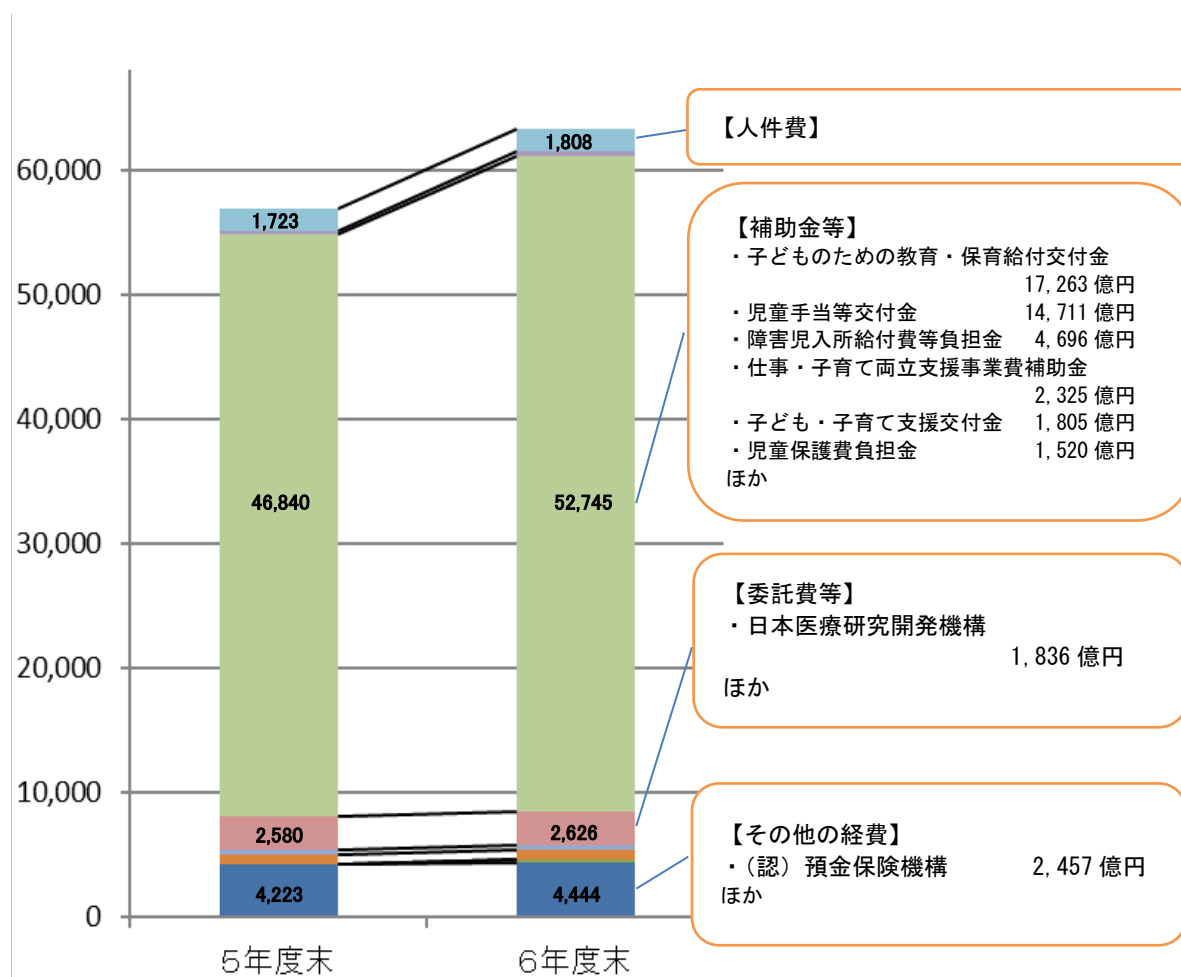
費用（6兆5,219億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比+6,583億円）

➤ 補助金等（5兆2,745億円：対前年度比+5,563億円）

- ・令和6年度においては、補助金等が内閣府において増えたことなどから増加しています。

（億円） 合計：5兆9,716億円 合計：5兆8,636億円



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和6年度連結財務書類における連結対象法人は、以下のとおりです。

○独立行政法人 4 法人

1. 国立公文書館
2. 北方領土問題対策協会
3. 日本医療研究開発機構（国立研究開発法人）
4. 国民生活センター

○特殊法人等 4 法人

1. （特）沖縄振興開発金融公庫
2. （認）預金保険機構
3. （学）沖縄科学技術大学院大学学園
4. （認）金融経済教育推進機構

合 計 8 法人